

武蔵野市DX推進計画（第八次総合情報化基本計画）

施策基本情報						施策プランニング					
						事業内容	スケジュール				
No	基本方針・基本施策	施策	取組み	事業	担当課		令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
1	市民・職員目線の市民サービス	(1)いつでもどこでも利用できる市民サービス	①いつでも、どこからでも利用できる市民サービスの拡大	申請・届出・申込のオンライン化の拡大	各課、情報政策課	<ul style="list-style-type: none"> 行政手続きのオンライン化を一層推進し、利便性の高い行政サービスの実現を目指す。 推進にあたり、市民や事業者等利用者のニーズや費用対効果を踏まえて対象手続きを精査し、オンライン化による期待効果の高い手続きに優先的に着手する。 オンライン化する際には、申請等受理後の職員の業務処理の効率化等も鑑みて、業務見直しも併せて実施していく。 	推進				
2	市民・職員目線の市民サービス	(1)いつでもどこでも利用できる市民サービス	①いつでも、どこからでも利用できる市民サービスの拡大	オンライン相談の更なる拡充	市民活動推進課、情報政策課、健康課、子ども子育て支援課、教育支援課、各課	<ul style="list-style-type: none"> 各種相談の目的内容を踏まえ、来庁や訪問を必要としない相談業務についてはオンライン相談の導入を進める。 導入に向けて、情報セキュリティやプライバシーに十分配慮し、安全で信頼性の高い実施方法を検討する。 	拡充検討・運用				
3	市民・職員目線の市民サービス	(1)いつでもどこでも利用できる市民サービス	①いつでも、どこからでも利用できる市民サービスの拡大	公共施設予約システム利用拡大及び共通化の検討	産業振興課、市民活動推進課、生涯学習スポーツ課、情報政策課	<ul style="list-style-type: none"> 現在各指定管理者が所有している公共施設予約システムについて、市が保有し、対象施設も拡大する方向で検討・導入を進める。 	調査・構築	運用			
4	市民・職員目線の市民サービス	(1)いつでもどこでも利用できる市民サービス	②UI/UX視点によるオンラインフォームの質の向上	UI/UXに関する知識習得機会（研修・事例共有）の提供	各課、情報政策課	<ul style="list-style-type: none"> UI/UXに関する研修や事例共有の場を設け、職員が利用者目線でのオンラインフォームの設計や改善に取り組むための知識習得を推進する。 	検討・実施				
5	市民・職員目線の市民サービス	(1)いつでもどこでも利用できる市民サービス	③ユーザー目線での改善サイクルの実施	申請率などのデータユーザーレビューの分析・活用スキルの習得機会の提供	各課、情報政策課	<ul style="list-style-type: none"> 職員が各種サービスの利用データやユーザーレビューを分析・活用するスキルを習得できる機会を提供する。 機会の提供に向けて、民間サービスや東京デジタルアカデミーなどの外部研修の活用を念頭に推進していく。 	検討・実施				
6	市民・職員目線の市民サービス	(1)いつでもどこでも利用できる市民サービス	③ユーザー目線での改善サイクルの実施	データ活用基盤（可視化・分析ツール、EAIツール等）の導入検討	情報政策課、各課	<ul style="list-style-type: none"> データの可視化・分析やシステム間連携を可能とする基盤の導入を検討し、行政運営や施策立案におけるデータ活用的高度化を推進する。 推進にあたり、国のデータ利活用政策や先進自治体の事例を踏まえたうえで、部局横断的なデータ共有なども視野に入れる。 	研究	検討	調査・運用		
7	市民・職員目線の市民サービス	(2)誰もが利用しやすい窓口	①「行かない」「待たない」「書かない」窓口サービスの実現に向けた検討（フロントヤード改革）	ライフイベント関係課によるECRS視点の検討と情報連携による最適な手続き、窓口のあり方の研究	情報政策課、企画調整課、各課	<ul style="list-style-type: none"> 出生や転入といったライフイベント手続について、関係課が連携してECRS（排除・結合・入替・簡素化）の視点で見直しを進め、住民がわかりやすく負担感の少ない手続きの実現を目指す。 窓口のあり方を検討するとともに、必要な各種サービス・ツールの導入を進めていく。 	調査・検討	実施			
8	市民・職員目線の市民サービス	(2)誰もが利用しやすい窓口	②便利なサービスの充実	来庁予約システムの導入の検討	市民課、市政センター、市民税課、情報政策課、各課	<ul style="list-style-type: none"> 「待たない」「スムーズ」な窓口の実現を目指し、来庁予約システムの導入に向けた検討を行う。 導入にあたっては、混雑が予想される手続きを中心に予約制の導入効果検証の実施やシステムのUI/UXへの配慮など、利用者視点を取り入れながら検討を推進する。 	検討	調査・構築	運用		
9	市民・職員目線の市民サービス	(2)誰もが利用しやすい窓口	②便利なサービスの充実	窓口・オンラインでのキャッシュレス決済の拡充・最適化	市民課、市政センター、市民税課、情報政策課、各課	<ul style="list-style-type: none"> 電子マネーやQRコード決済、クレジットカードなどキャッシュレス決済の利用範囲を拡充し、便利に利用できる環境を整備する。 すでにキャッシュレス決済を導入している業務も対象に、システムやツールの集約・最適化を図る。 	検討・拡充				
10	市民・職員目線の市民サービス	(2)誰もが利用しやすい窓口	②便利なサービスの充実	地方税以外の公金納付におけるeL-QRの活用	財政課	<ul style="list-style-type: none"> 地方税で導入されているeL-QRについて、税以外の公金納付にも活用できるよう検討を進め、納付手段の多様化を図り、利便性向上を目指す。 	検討・運用				
11	市民・職員目線の市民サービス	(2)誰もが利用しやすい窓口	③デジタルバйдへの対策の充実	窓口での案内の充実・タブレット型端末の運用	子ども子育て支援課、児童青少年課、各課	<ul style="list-style-type: none"> デジタルが苦手な方に丁寧に寄り添い、オンラインでも手続きができるよう案内・支援する。 窓口へのタブレット端末の配備により、オンライン申請の支援を行い、スムーズな案内と手続きをデジタルで一体的に提供できる環境づくりを進める。 先行して実施している子ども子育て支援課や児童青少年課の事例を参考に、全庁的に拡大する。 	運用				
12	市民・職員目線の市民サービス	(3)わかりやすい情報発信	①伝わる情報発信の実現	市HPやSNS等の特性に合わせた情報発信の検討	秘書広報課、各課	<ul style="list-style-type: none"> 多様な媒体を活用した情報発信を推進し、市民に必要な情報をわかりやすく届けることを目指す。 推進にあたり、各サービスや媒体の特性を活かし、効果的かつターゲットや内容に応じた発信方法をあわせて検討する。 	検討・実施				
13	市民・職員目線の市民サービス	(3)わかりやすい情報発信	①伝わる情報発信の実現	広報物のデジタル化の推進	各課、秘書広報課	<ul style="list-style-type: none"> 市が発行する広報紙や各種案内資料について、デジタル媒体での発信を拡充し、住民がいつでもどこでも必要な情報入手できる環境づくりを進める。 検討にあたっては、広報物の読者を想定の上、読者に合った情報提供方法となるよう留意しながら進める。 	検討・推進				
14	市民・職員目線の市民サービス	(3)わかりやすい情報発信	②スムーズに手続できる環境整備	手続きガイド等の拡充	情報政策課	<ul style="list-style-type: none"> 各種申請や届出に関する手続について、わかりやすい手続きガイドを整備し、住民が迷わずスムーズに手続できる環境を整える。 ガイド整備にあわせて申請様式や案内内容も見直すことで、業務効率化も併せて推進する。 	検討・見直し・運用				

施策基本情報						施策プランニング						
						事業内容	スケジュール					
No	基本方針・基本施策	施策	取組み	事業	担当課		令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	
15	市民・職員目線の市民サービス	(3)わかりやすい情報発信	③パーソナライズした情報のプッシュ型通知の実現	国・都の動向を踏まえたアプリ等を活用したプッシュ型通知の検討	情報政策課、各課	・住民への情報発信について、アプリ等を活用したプッシュ型通知の導入を検討し、必要な情報を確実に届けられる仕組みを検討する。 ・検討にあたっては、国や東京都の動向を踏まえるとともに、部署横断的に情報発信が実施できるようにしていく。	検討			実施		
16	市民・職員目線の市民サービス	(3)わかりやすい情報発信	③パーソナライズした情報のプッシュ型通知の実現	市HPやSNS等の特性に合わせた情報発信の検討（再掲）	秘書広報課、各課	・多様な媒体を活用した情報発信を推進し、市民に必要な情報をわかりやすく届けることを目指す。 ・推進にあたり、各サービスや媒体の特性を活かし、効果的かつターゲットや内容に応じた発信方法をあわせて検討する。		検討・実施				
17	持続可能な市役所業務へのアップデート	(1)抜本的な業務改革(BPR)の実施	①「行かない」「待たない」「書かない」窓口サービスの実現に向けた検討（フロントヤード改革）	ライフイベント関係課によるECRS視点の検討と情報連携による最適な手続き、窓口のあり方の研究 【市民・職員目線の市民サービス(2)①の再掲】	情報政策課、企画調整課、各課	・出生や転入といったライフイベント手続について、関係課が連携してECRS（排除・結合・入替・簡素化）の視点で見直しを進め、住民がわかりやすく負担の少ない手続きの実現を目指す。 ・窓口のあり方を検討するとともに、必要な各種サービス・ツールの導入を進めていく。	調査・検討		実施			
18	持続可能な市役所業務へのアップデート	(2)内部業務の効率化	①最適なデジタル技術の効果的な活用	既存のデジタルツール（RPA、AI-OCR等）の効果的な活用方法の研究	各課、情報政策課	・業務効率化や自動化の効果が見込まれる業務については、AI・RPA等のデジタル技術を活用し、業務プロセスの見直しと業務の標準化を推進する。 ・推進にあたっては、自治体の先進事例や国の施策等の情報収集を行い、職員の負担軽減と市民サービスの質的向上につながる運用方法を検討する。	調査研究・試行・実施					
19	持続可能な市役所業務へのアップデート	(2)内部業務の効率化	①最適なデジタル技術の効果的な活用	自動応答電話の導入拡大	市民課、保険年金課、納税課、市民税課、各課	・市民対応の向上を目指し、代表電話も含む問い合わせ対応においてAI・音声認識技術を用いた自動応答サービスの導入拡大について検討を行う。 ・検討にあたっては、各業務の特性を考慮し、職員による個別対応要否などの整理を行うなど迅速かつ高品質な対応を実現できる取り組み。	検証・拡大検討		適用			
20	持続可能な市役所業務へのアップデート	(2)内部業務の効率化	①最適なデジタル技術の効果的な活用	デジタル庁の政策動向や民間企業での最新デジタル技術の研究	情報政策課、各課	・デジタル庁をはじめとした国の施策動向や、民間企業における先進的な技術活用事例を収集し、行政事務への応用に向けた調査研究を行う。 ・一定効果が見込める事例については、早期の実証実験やパイロット導入なども視野にいれるなどスピード感を持って取り組む。	調査研究 ※効果が見込まれるものは早期に試行					
21	持続可能な市役所業務へのアップデート	(2)内部業務の効率化	①最適なデジタル技術の効果的な活用	道路点検DXの導入検討	道路管理課	・新技術を活用した道路点検DXシステムを試行的に導入し、安全・安心な道路サービスの提供と業務効率化、維持管理コスト削減の実現を目指す。 ・推進にあたり、最新技術の研究や他自治体の取組を参考にしつつ、導入効果や運用上の課題を検証する。	試行実施		適用※検証結果次第			
22	持続可能な市役所業務へのアップデート	(2)内部業務の効率化	①最適なデジタル技術の効果的な活用	会計年度任用職員の勤怠等管理業務のデジタル化	指導課、人事課	・基盤で運用している会計年度任用職員の勤怠・休暇・超過勤務・出張等の管理簿をデジタル化し、適正な勤務状況の把握と報酬支払い業務の効率化を実現することを目指す。	現状把握・仕様検討		調達・構築	適用		
23	持続可能な市役所業務へのアップデート	(2)内部業務の効率化	①最適なデジタル技術の効果的な活用	デジタル技術を活用した監査の導入	監査委員事務局	・庁内DXの推進状況の実施状況を踏まえ、監査業務にデジタル技術を活用する仕組みを整備し、効率性と信頼性の高い監査の実現を目指す。 ・実現に向けて、最新技術や他自治体の取り組みを研究していく。	研究		試行実施	適用※検証結果次第		
24	持続可能な市役所業務へのアップデート	(2)内部業務の効率化	②さらなるペーパーレス化による効率化の推進	行政文書の電子化・電子決裁の推進	総務課、情報政策課	・行政文書の電子化や電子決裁の取組みに関する効果検証を踏まえた改善方針を策定し、さらなる推進を目指す。 ・職員向けの啓発活動を行い、組織全体として電子化が浸透するための取組を行う。	検討		推進			
25	持続可能な市役所業務へのアップデート	(2)内部業務の効率化	②さらなるペーパーレス化による効率化の推進	財務（予算・契約・会計）事務等のさらなるDXの検討及びペーパーレス化の推進	情報政策課、財政課、管財課、会計課、企画調整課、総務課	・令和10年度に文書及び財務会計システムの更改を行う。 ・次期システム稼働を見据えた運用等の見直しを行い、更なる電子化及びペーパーレスの推進を行う。	検討	調達・構築	適用			
26	持続可能な市役所業務へのアップデート	(2)内部業務の効率化	②さらなるペーパーレス化による効率化の推進	ペーパーレス会議を促進するための資料作成方法の検討	総務課	・ペーパーレス会議の実施について引き続き周知を行うとともに、各課で生じている課題や障壁を把握し、ICT環境や運用面の改善に向けた検討を進める。 ・職員が執務スペースにおいても柔軟に打ち合わせを行えるよう、デジタルツールを活用した業務の効率化とコミュニケーションの円滑化を推進する。	検討・推進					
27	持続可能な市役所業務へのアップデート	(2)内部業務の効率化	③デジタル技術の活用によるミスの防止	ミスが起きないシステム、審査等の自動化の検討	情報政策課、各課	・各種申請や審査業務における入力ミスや確認漏れを防止するため、業務プロセスの見直しとシステムによる自動化を進め、正確性と効率性の高い運用を実現する。 ・推進にあたっては、AIなどの新技術を活用しつつ、セキュリティと監査性に配慮した部署横断的な仕組みを整備する。	研究		検討	調達・運用		
28	持続可能な市役所業務へのアップデート	(2)内部業務の効率化	④生成AIの効果的な活用	生成AI活用方法研究及び活用事例集等の共有	情報政策課、各課	・行政分野における生成AIの活用方法を研究し、具体的なユースケースを整理した事例集を作成・共有することで、庁内での理解促進と活用拡大を図る。 ・検討にあたっては、国や東京都の動向や他自治体の先進事例を踏まえ、職員が安心して利用できるルールや仕組みを整備も視野に入れる。	調査研究・運用					

施策基本情報						施策プランニング					
						事業内容		スケジュール			
No	基本方針・基本施策	施策	取組み	事業	担当課			令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
29	持続可能な市役所業務へのアップデート	(3)庁舎外での働き方のアップデート	①テレワーク・モバイルワークの推進	テレワーク・モバイルワークの運用	人事課、情報政策課	・既存の仕組みを拡大し、業務形態に応じた柔軟に選択できる環境を整える。 ・端末更改検討の際には業務端末のモバイル化を検討するなどにより、職員が場所を問わず柔軟に働ける環境を検討する。 ・検討にあたっては、最新の技術動向や国のインフラ整備の取組を踏まえ、利便性と安全性の両立を図る。	既存の仕組みによる拡大・次期末の在り方検討			調達・運用	
30	人材育成・体制強化	(1) D(デジタル)を使いこなせる人材の拡大	①デジタルの知見を身につける機会の提供	先行事例の情報収集・研究及び情報共有の実施	情報政策課	・デジタルを使いこなす人材の育成に向けて、先行事例の情報収集や研究を進め、成果を庁内で発信・共有する仕組みを整備する。	調査研究・検討		実施		
31	人材育成・体制強化	(1) D(デジタル)を使いこなせる人材の拡大	②実践による知識、技術の向上	実践する姿勢を評価する仕組みの検討	情報政策課、人事課	・職員がDXを実践する姿勢を評価に反映できるよう、人事評価制度における目標設定や評価の在り方を検討する。	調査研究・方針検討・あり方の見直し				
32	人材育成・体制強化	(1) D(デジタル)を使いこなせる人材の拡大	③セキュリティの知識・意識の向上	セキュリティ研修の実施	情報政策課、人事課	・サイバー攻撃や情報漏洩のリスクに対応できるよう、職員向けにセキュリティ研修を実施し、安心して業務を行える体制の実現を目指す。 ・すでに実施している研修を継続的に実施するとともに、必要に応じて研修内容の改善を図っていく。	セキュリティ研修の実施・改善				
33	人材育成・体制強化	(2) X(業務改革)人材の育成	①サービスデザイン思考に基づいた業務改革力の育成	サービスデザイン思考研修の実施	情報政策課、人事課	・職員が利用者視点で行政サービスを設計できるよう、サービスデザイン思考に関する研修を実施し、市民に寄り添った施策立案や業務改善の実現を目指す。 ・すでに実施している研修を継続的に実施するとともに、必要に応じて研修内容の改善を図っていく。	検討・実施・改善				
34	人材育成・体制強化	(2) X(業務改革)人材の育成	①サービスデザイン思考に基づいた業務改革力の育成	BPR研修の実施・実践	情報政策課、人事課	・職員が業務プロセスを抜本的に見直し改善できるよう、BPR（Business Process Re-engineering）に関する研修を実施し、業務効率化と標準化の実現を目指す。 ・すでに実施している研修を継続的に実施するとともに、必要に応じて研修内容の改善を図っていく。	検討・実施・改善				
35	人材育成・体制強化	(3)全庁的なDX推進のための体制構築	①先進事例の収集・共有によるDXへの取組の効率化	先行事例の情報収集・研究及び情報共有の実施	情報政策課、各課	・デジタルを使いこなす人材の育成に向けて、先行事例の情報収集や研究を進め、成果を庁内で発信・共有する仕組みを整備する。	調査研究		仕組み整備、発信・共有の実施		
36	人材育成・体制強化	(3)全庁的なDX推進のための体制構築	②全庁横断的にD Xに取り組みめるスキームの検討	【人材育成・体制強化(1)①の再掲】 柔軟に関係課が情報共有・協議できる仕組みの検討	情報政策課、各課	・部局横断的に業務改善やデジタル活用を進められるよう、関係課が柔軟に情報共有・協議できる仕組みを検討・整備し、庁内連携の強化を目指す。	検討	推進			
37	人材育成・体制強化	(3)全庁的なDX推進のための体制構築	③気軽にD Xに着手できる風土の醸成	常設の庁内DX相談窓口の整備	情報政策課	・職員が日常業務の中で抱えるデジタル活用や業務改善に関する課題を気軽に相談できるよう、常設の庁内DX相談窓口を整備し、庁内全体でのDX推進を目指す。	検討・準備		運用		
38	人材育成・体制強化	(3)全庁的なDX推進のための体制構築	④外部人材の活用	最高情報責任者（C I O）補佐官及びデジタル化推進アドバイザー等の活用	情報政策課	・最高情報責任者（C I O）補佐官の任用により、最高情報責任者（C I O）によるD X全体のマネジメントやD Xに関する機運醸成への支援を行う。 ・デジタル化推進アドバイザー（外部専門事業者）により、デジタル化推進に係る各種事業のサポート等を行い、庁内のD Xを推進する。	実施				
39	人材育成・体制強化	(3)全庁的なDX推進のための体制構築	⑤DX推進に向けた法令等の適切な解釈及び運用	各種手続の根拠となる法令等の適切な解釈及び運用の推進	情報政策課、自治法務課、人事課、各課	・行政手続における根拠法令や規程を的確に解釈し、実務に沿った柔軟な運用を進めることで、効率的かつ適正な事務処理の実現とDXによる業務効率化の両立を目指す。 ・すでに実施している研修を継続的に実施するとともに、必要に応じて研修内容の改善や情報共有を図る。	実施・改善				
40	システム基盤環境の整備	(1)庁外との円滑なコミュニケーションの実現	①庁外との円滑なコミュニケーションの実現	庁外とのデータ共有の手法の研究	情報政策課、各課	・庁外の事業者等と、安全かつ円滑にデータを共有できる環境について、最新技術や市の共通ルールや基盤の整備もあわせて検討する。	検討				
41	システム基盤環境の整備	(2)ワーク・ライフ・マネジメントができる環境整備	①ワークスタイルの選択を可能とする環境整備	テレワーク・モバイルワークの運用（再掲）	人事課、情報政策課	・既存の仕組みを拡大し、業務形態に応じた柔軟に選択できる環境を整える。 ・端末更改検討の際には業務端末のモバイル化を検討するなどにより、職員が場所を問わず柔軟に働ける環境を検討する。 ・検討にあたっては、最新の技術動向や国のインフラ整備の取組を踏まえ、利便性と安全性の両立を図る。	既存の仕組みによる拡大・次期末の在り方検討			端末の在り方を踏まえた推進	
42	システム基盤環境の整備	(3)未来型オフィスへ向けた職場環境のアップデート	①未来型オフィスに向けた職場環境のアップデート	無線LANを活用した職場環境の見直し及び働き方の検討	総務課、人事課、情報政策課、管財課	・無線LANの整備完了を踏まえ、生産性や創造性が向上するよう、利便性や動線を意識したオフィスレイアウト等を検討する。	検証・検討		実施		
43	システム基盤環境の整備	(4)セキュリティ対策の徹底	①セキュリティ対策の徹底	セキュリティ意識の更なる向上を図る監査等の実施	情報政策課	・職員に対する情報セキュリティ研修や内部監査を継続的に実施することで、情報セキュリティ対策の徹底と一人ひとりの意識向上を図る。 ・システム環境や業務実態の変化に応じて、情報セキュリティポリシーの見直し・改定を行い、実効性のある取組を推進する。	推進				
44	システム基盤環境の整備	(4)セキュリティ対策の徹底	①セキュリティ対策の徹底	セキュリティポリシーの適切な改定と理解の促進	情報政策課、教育企画課、議会事務局	・国のポリシー改定を踏まえるとともに、最新の働き方や業務内容、システム環境を踏まえ、セキュリティポリシーの適切な改定を進め、安心して業務を行える体制の実現を目指す。 ・推進にあたり、職員一人ひとりが内容を理解し実践できるよう、研修や周知の方法をあわせて検討する。	見直し・実施				
45	システム基盤環境の整備	(5)国の動向への適切な対応	①国のネットワーク動向等を見据えた全体最適等の実施	国・地方ネットワークの将来像を踏まえたインフラ整備及びグループウェアの検討	情報政策課	・デジタル庁で検討が進められている「国・地方ネットワーク」への将来的な移行や行政サービスの向上や業務の更なる利便性向上を念頭に、インフラ環境やグループウェア等の整備を行う。	研究・検討			調達・運用	

施策基本情報						施策プランニング					
						事業内容	スケジュール				
No	基本方針・基本施策	施策	取組み	事業	担当課		令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
46	システム基盤環境の整備	(5)国の動向への適切な対応	②共通化等の国の動向を見据えた対応	国・地方デジタル共通基盤への適切な対応	情報政策課、各課	・国が推進する共通SaaSやデジタル公共インフラの動向を注視し、市で活用可能な技術の利用を検討する。	研究・検討・運用				
47	システム基盤環境の整備	(6)デジタルを活用した子育て環境・学習環境の整備	①デジタル技術を活用した学びの場の提供	市立学校学習者用デジタル教科書の検討	指導課	・導入したデジタル教科書の活用方法を検討し、効果的な学びを提供する。 ・検討の一環として、国や都の動向を踏まえながらデジタル教科書の活用による授業改善モデルを創出する。	導入範囲の拡大		導入校の効果検証、さらなる活用に向けた検討・推進		
48	システム基盤環境の整備	(6)デジタルを活用した子育て環境・学習環境の整備	①デジタル技術を活用した学びの場の提供	学校の校務や授業における生成AI・タッチボード等の積極的な活用	指導課	学校における校務の効率化及び今後の主体的対話的で深い学びをより充実させるため、生成AIやタッチボード等最新技術の活用方法について研究・情報収集し、各校に還元する。	情報収集	モデル校による試行	全校での運用		
49	システム基盤環境の整備	(6)デジタルを活用した子育て環境・学習環境の整備	②デジタル技術を活用した子育て支援の質の向上	複合施設整備に向けた子どもに関する相談機能の一元化の検討	健康課、子ども子育て支援課、教育支援課、障害者福祉課	・複合施設の開設に向けて、新たなICT環境の整備に向けた具体的な検討を行う。 ・相談記録の共有システムなど部署間の情報連携を強化する基盤の導入を検討し、多様なニーズに対応するための仕組みづくりを行う。	方針検討	調達・構築	運用		
50	システム基盤環境の整備	(7)市内システムの共通化・統一化の検討	③システムの共通化・統一化の検討	公共施設予約システム利用拡大及び共通化の検討（再掲）	産業振興課、市民活動推進課、生涯学習スポーツ課、情報政策課	・現在各指定管理者が所有している公共施設予約システムについて、市が保有し、対象施設を拡大する方向で検討・導入を進める。	構築	運用			
51	システム基盤環境の整備	(7)市内システムの共通化・統一化の検討	①システムの共通化・統一化の検討	オンライン申請等導入ツール統一化の検討	情報政策課、各課	・すでにオンライン化している申請手続きについて、現在は個別に導入しているツールやシステムの段階的な統一化を行い、利便性向上と全体最適化を図る。	検討	調達・構築			
52	多様な主体との共創	(1)さらなるオープンデータ化による情報の発信・共有	①オープンデータ化のさらなる推進	地図データのオープン化の更なる拡充	情報政策課、水道課、まちづくり推進課、道路管理課、建築指導課、工務課	・第七次計画での試行運用を通じて得られた課題を改善し、安定運用を図るとともに、関係課への横展開を可能にするための取組みを進め、オープンデータ活用の拡充を目指す。	調査研究・検討				
53	多様な主体との共創	(1)さらなるオープンデータ化による情報の発信・共有	①オープンデータ化のさらなる推進	デジタルアーカイブの整備	総務課、中央図書館	・市が保有する歴史資料や行政資料、地域の文化資源をデジタル化して保存・公開するデジタルアーカイブを整備し、住民や研究者が幅広く活用できる環境の実現を目指す。 ・推進にあたり、国のデジタルアーカイブ推進の動向や先進自治体の取組を参考にしつつ、保存性・検索性・公開範囲の設定など利用者に配慮した仕組みをあわせて検討する。	検討	調達・導入	運用		
54	多様な主体との共創	(2)多様な主体との共創	①民間企業、大学、市民、団体等との共創	「武蔵野プロボノプロジェクト（むさぼの）」、地域共創プラットフォームアプリのさらなる活用	市民活動推進課、資産活用課、各課	・現在コミュニティ協議会を対象に取り組んでいる「武蔵野プロボノプロジェクト（むさぼの）」を通して、地域のつながりのさらなる活性化を目指す。 ・地域共創プラットフォームアプリをはじめとしたデジタルツールの利点を活かしながら、地域住民等の多様な意見を把握し、まちづくりを推進する。	検討・推進				
55	多様な主体との共創	(2)多様な主体との共創	①民間企業、大学、市民、団体等との共創	多様な主体と共創する仕組みの検討、機会の創出	資産活用課、市民活動推進課、各課	・市以外の個人や団体が保有するノウハウやネットワークを活用し、協力して行政課題の解決や新たなサービス展開などシナジーを創出する仕組みを検討し推進する。	研究・検討・推進				
56	多様な主体との共創	(2)多様な主体との共創	①民間企業、大学、市民、団体等との共創	メタバースの可能性の検討	情報政策課	・バーチャル空間の活用により、リアルでは実現が難しい行政サービスの可能性について研究を進め、今後の実現に向けた方向性を探る。 ・推進にあたり、国や民間でのメタバース活用事例を参考にしつつ、住民参加や情報発信、相談支援などバーチャルならではの活用方法をあわせて検討する。	研究・検討				